第81期
株主通信

平成29年4月1日▶▶平成30年3月31日

高める、つくる、そして、支える。

KUMAGAI 熊谷組

工事名：東関東自動車道 鳥栖工事　発注者：東日本高速道路株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに第81期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申しあげます。

平成30年6月

取締役社長　櫻野泰則

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内外需要により企業収益が改善するなかで、設備投資は増加傾向を持続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に持ち直しの動きを続けるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、住宅建設は弱い動きとなったものの、企業の建設投資は工場、物流施設、土木インフラなどを中心に緩やかながら増加したほか、公共投資も引き続き高水準にあり、良好な事業環境が継続しました。

当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画(平成27～29年度)」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

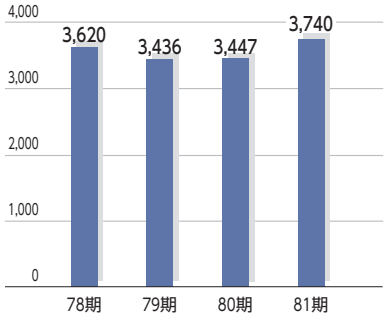
当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前連結会計年度比8.5％増の3,740億円となりました。利益は、売上総利益率の低下に伴う売上総利益の減少ならびに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は230億円となり、経常利益は226億円となりました。また、法人税、住民税及び事業税等の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は157億円となりました。

今後のわが国経済は、北朝鮮情勢や欧米諸国における政治の混迷、中国をはじめアジア新興国等の経済の減速などがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

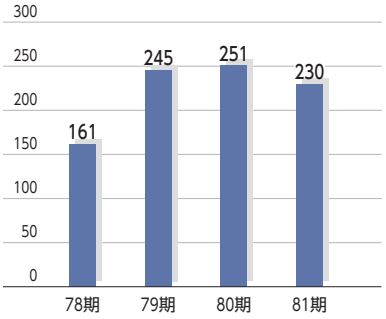
建設業界におきましては、住宅投資は当面、弱含みで推移することが予想されますが、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も前年度補正予算や今年度予算に

連結業績ハイライト

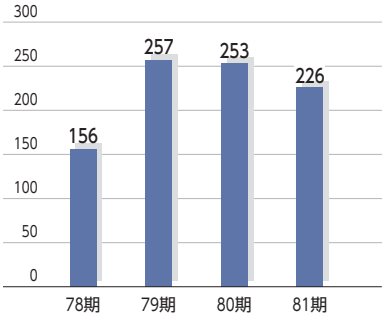
■売上高　(億円)



■営業利益　(億円)



■経常利益　(億円)



「防災・減災対策、インフラ老朽化への対応」などの公共事業関連費が多く盛り込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

現下の建設市場は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策事業や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策事業の拡大に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資など、中期的には一定の需要が見込まれる環境にあります。しかしながら将来的には、人口減少による国内建設需要の縮小や財政制約により公共投資の抑制が予測されることから、建設市場は新設が減少し維持更新やPPP(Public Private Partnership)／PFI(Private Finance Initiative)／コンセッションが増加するなど質的・量的に変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは昨年11月に中長期経営方針を定めるとともに、その一環として住友林業株式会社と資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により総額346億円の資金を調達いたしました。また、当社も同社株式を約100億円で取得いたしました。

本方針に基づき、本年３月に①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的提携を戦略の柱とする『熊谷組グループ　中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』を策定しました。

“新生　熊谷組グループ”一丸となって本計画を着実に実行し、更なる成長へ挑戦してまいります。

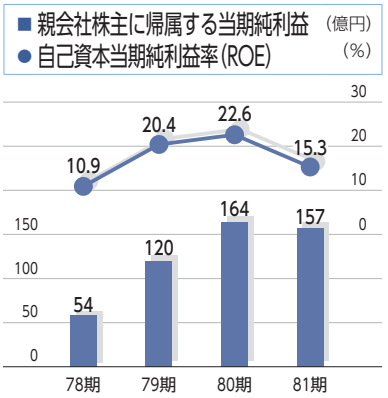
なお、平成26年に当社の施工不良が判明した横浜市所在のマンションに関して、多額の偶発損失引当金を計上しております。当該マンションの管理組合総会決議に基づき建替工事に着手しておりますが、工事施工にあたっては、安全で高い品質の住まいを早期にお引渡しできるよう、全社をあげて誠心誠意、取り組んでまいります。

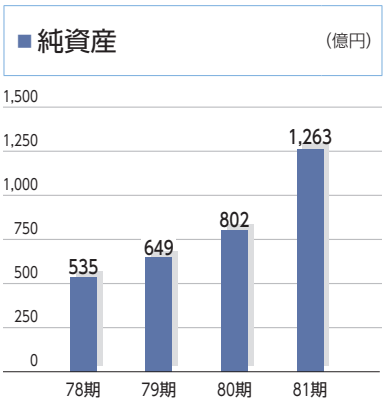
さて、この度、私は平成30年４月１日付で新たに取締役社長に就任いたしました。

120年の歴史と伝統ある当社の社長という重みをひしひしと感じると同時に、株主の皆様、お客様、金融機関をはじめとしたお取引先の皆様、協力会社の皆様、そして当社ならびに当社グループ各社の社員とそのご家族に対する大きな責任を考えますと、大変身の引き締まる思いであります。

私といたしましては、これまで築きあげてきた当社の素晴らしい伝統を引き継ぐことはもちろん、前社長の樋口が５年かかって築き上げてきた「全員参加の経営」スタイルに更に磨きをかけて「誠実さ」と「挑戦心」を兼ね備えた当社の風土、熊谷組スピリットを大切にしながら、経営理念で掲げる“社会への貢献”と“豊かさの創造”で評価される企業を目指すとともに、私が当社を志した当時の“力強く活力があり、成長のエネルギーが感じられる”企業を目指して、当社の先頭に立って社業の発展に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。





次の10年またその先を見据えた新生・熊谷組の持続的な成長を実現する。

本年4月1日に取締役社長に就任しました櫻野泰則より、「中期経営計画」と今後の当社の運営について抱負を聞きました。

Q 社長就任にあたり、果たすべき大きなミッションとして何が求められているとお考えですか?

A 今年は創業120年、会社設立から80年の節目でもあり、経営の舵取りという重責を担う上では、次の10年またその先を見据えた持続的な成長の実現、というものが私に課せられた最大の使命であると感じています。そのためにも、本年4月からスタートした中期経営計画で掲げる諸施策の推進、並びに目標達成へと邁進してまいります。そして持続的な成長を続けながら、「自然と調和のとれた人間活動の場」を構築し、社会から必要とされる企業になりたいと考えています。

Q 住友林業との資本業務提携が話題を集めましたが、他社との戦略的提携に対する基本的考え方は?

A たゆまぬ成長を図るためには、他社との連携によってイノベーションを起こすこともポイントであり、本年4月に「アライアンス推進室」を立ち上げました。一例ですがインフラ大更新事業などにおいて、当社にない得意な技術を持っている他社と協業し、Win-Winの関係を築き上げることなどができればと考えています。

Q 中期経営計画の取り組み成果を最大化するためには、何が重要になってきますか?

A 「生産性の向上」を重視しています。戦略展開においてはITやAIの活用を積極的に進め、1人当たりの生産性を土木、建築ともに30%はアップさせたいと考えています。また併せて、協力会社のさらなる施工能力、自主管理能力の向上にも取り組んでいく方針です。

Q 人材確保や働き方改革など、人材面での取り組み方針についてお聞かせください。

A 繁忙な状態が続いており、積極的な人材採用を進めています。新卒採用については来年は10%ほど増やして150人程度の採用を計画しています。また元当社社員を含めた技術者の中途採用やミャンマーや中国からの外国人採用も積極的に進めていきます。働き方改革の取り組みについては、私をトップとする「働き方改革推進委員会」を本年4月に設置しました。また協力会社では、労務や安全への取り組みに加えて、働き方改革のワーキンググループが立ち上がっており、両者が連携して、進めていきたいと思います。

『熊谷組グループ中期経営計画(2018～2020年度) ～成長への挑戦～』(要旨)

経営目標

中長期経営方針で定める2022年度に連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円の実現に向けて、本計画期間中、4つの指標について以下の水準達成を目指します。

連結売上高	連結営業利益	ROE	配当性向
4,600億円	330億円	12%	30%

戦　略

戦略①
建設工事請負事業の維持・拡大

提案力を強化して受注を拡大し、
技術開発を推進して生産性を高め、
中核事業である建設工事請負事業の
収益力の維持・向上を図ります。

戦略②
新たな事業の創出

グループが保有する
技術・経験・ノウハウを活用するとともに、
効果的な出資・投資を行い、
建設工事請負事業以外の新たな収益源を
創出します。

戦略③
他社との戦略的連携

グループ連携による成長に加え、
グループの枠を超えた協業を推進し、
シナジー創出による
更なる成長を目指します。

投資計画取り組み

投資計画

競争力維持・拡大と収益源多様化のため、成長領域に計画期間3年間で600億円規模の投資を行います。

国内／海外アライアンス	230億円
再生可能エネルギー事業／PFI等	70億円
国内不動産	210億円
海外不動産	30億円
技術開発等	60億円

ESG課題への取り組みを強化

建設を核とした事業活動を通して社会的課題の解決に貢献し、企業価値の向上を目指します。

住友林業との協業取り組み

昨年11月に中長期経営方針の一環として資本業務提携に関する契約を締結した、住友林業株式会社と各分野で協業を促進し、シナジー創出を見込みます。

協業分野

- 木化・緑化関連建設事業
- 再生可能エネルギー事業
- 海外事業
- 周辺事業領域(ヘルスケア・開発商品販売他)
- 共同研究開発(新工法・部材・ロボティクス他)

主な完成工事

平成27年度名二環西蟹田南高架橋下部工事（愛知県）

名古屋市周辺10km圏に位置し、延長約66kmの環状道路となる名古屋環状二号線の延伸区間において、高架橋の橋脚3基を施工しました。南海トラフ巨大地震発生時には、救急搬送路や物資輸送路としての利用が期待されるなど、災害に強い道路ネットワークが形成されます。

東海北陸自動車道白鳥トンネル工事（岐阜県）

愛知県一宮市から岐阜県を経由して富山県砺波市へ至り、東海地方と北陸地方を横断する東海北陸自動車道において、当社は岐阜県郡上市白鳥町に白鳥トンネル（延長542m）と曽部知橋の下部工工事を含む延長1,477mの施工を担当しました。

パークシティ柏の葉キャンパス ザ・ゲートタワー ウエスト（千葉県）

※左：パークシティ柏の葉キャンパス ザ・ゲートタワー ウエスト　当期完成
　右：パークシティ柏の葉キャンパス ザ・ゲートタワー イースト　前期完成

つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅前大規模複合開発によって誕生した「柏の葉スマートシティ」は、充実の商業施設やダイレクトに都心へアクセスできる利便性と自然に恵まれたロケーションです。そのフラッグシップとなる地上36階建て491戸の大規模駅前賃貸タワーマンションを建設しました。

江東リハビリテーション病院（東京都）

幅広い景観が楽しめるようアーチ状に病室を配置しています。また、通常のリハビリテーション室の他に屋上にリハビリガーデンを設置して、質の高いリハビリテーション環境を実現しました。

高松自動車道 南唱谷トンネル他1トンネル工事（徳島県）

徳島県阿南市を起点とし香川・愛媛・高知の各県を結び高知県四万十市に至る延長約312kmの高速道路 四国横断自動車道阿南四万十線のうち、鳴門～高松市境を4車線化をする事業で、当社は、北唱谷トンネル（延長687m）、南唱谷トンネル（延長642m）を含む総延長3,161mを施工しました。この4車線化事業により定時性・走行環境の向上、災害時の代替機能の強化や地域の発展など多くの効果が期待されます。

阿蘇大橋地区斜面防災対策工事（熊本県）

平成28年4月に発生した熊本地震により大規模な斜面崩壊（斜面長 約700m、幅約200m）が発生した阿蘇大橋地区では、国道57号、JR豊肥本線、黒川に架かる阿蘇大橋が寸断されました。この被害に対し、「直轄砂防災害関連緊急事業」により、二次災害を防ぎ、斜面下部に位置する交通インフラの早期復旧に資するため、余震により斜面崩壊拡大が懸念されるなか「ネットワーク対応型無人化施工技術」を駆使し、斜面頭部に残る不安定土砂を除去すると共に土留め盛土工（上段、下段）を構築しました。

学校法人村上学園東大阪大学敬愛高等学校（大阪府）

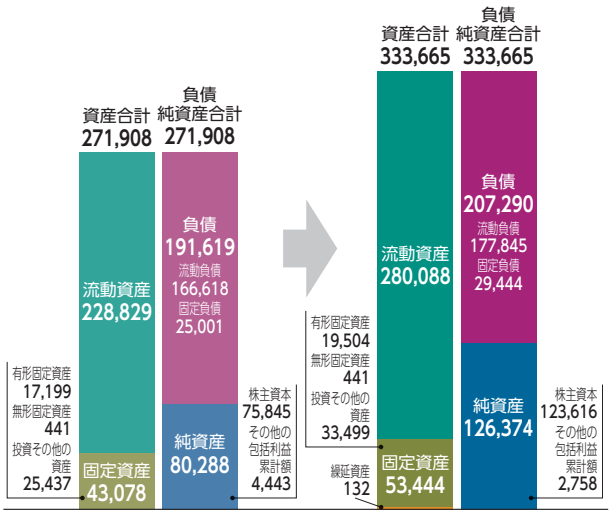
創立75周年記念事業として校舎の耐震化並びに更なる教育施設の充実を目的に敬愛高等学校、柏原高等学校の2校の新校舎、校庭などの一連の整備工事を行いました。広い校庭に設けられたステージやフットサルコート等では、沢山の生徒がスポーツに汗を流しています。

アパホテル〈なんば駅東〉（大阪府）

大阪ミナミの中心地に地上14階建て380室の新都市型ホテルを建設しました。人気の飲食店やスポットが立ち並び、なんばの楽しさを存分に堪能できる好立地です。

連結財務情報(要約)

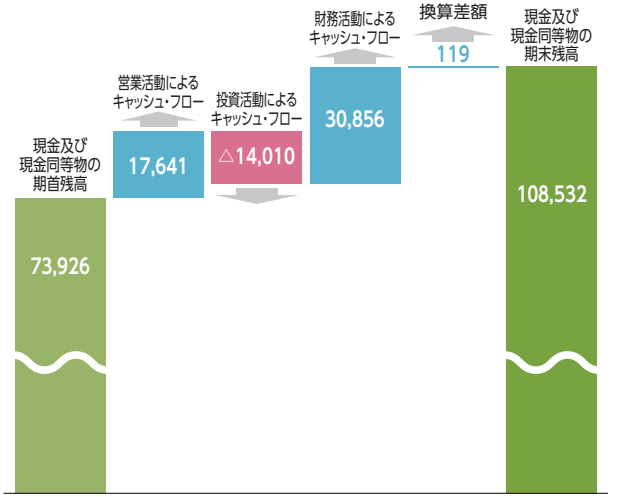
■連結貸借対照表の状況 (百万円)



第80期
(平成29年3月31日現在)

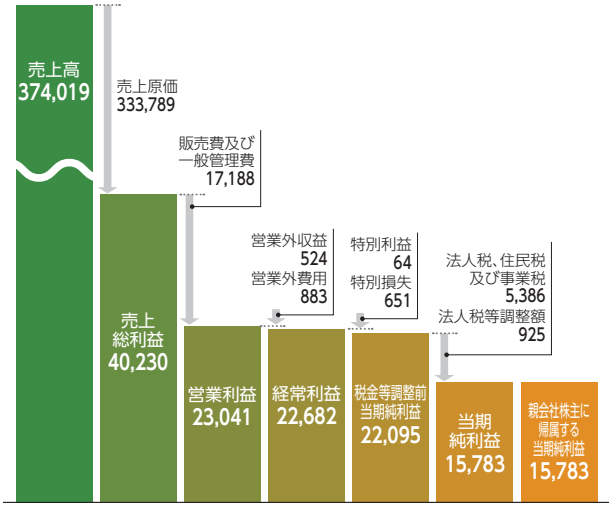
第81期
(平成30年3月31日現在)

■連結キャッシュ・フロー計算書の状況 (百万円)



第81期
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

■連結損益計算書の状況 (百万円)



第81期
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

ポイント

■連結貸借対照表

総資産は3,336億円と前期末に比べて617億円増加しました。これは、住友林業株式会社との資本業務提携に基づく第三者割当増資による新株式の発行及び自己株式の処分を行い株主資本が増加したことなどによるものです。また純資産は第三者割当増資及び利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて460億円増加の1,263億円となりました。自己資本比率は前期末に比べて8.4ポイント上昇し37.9%となりました。

■連結損益計算書

売上高は前年同期に比べて293億円増加の3,740億円となり、売上総利益率の低下に伴う売上総利益の減少ならびに販売費及び一般管理費の増加により経常利益は226億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の計上により157億円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書

未成工事受入金の増加等により、営業活動は176億円の資金増加となりました。投資活動では関係会社株式の取得による支出などにより140億円の資金減少となりました。財務活動では借入金の返済を進めたことや配当金の支払いなどによる資金減少の一方、株式の発行による収入などにより308億円の資金増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて346億円増加の1,085億円となりました。

単体の業績について

受注高は、前年同期比34.1％増の3,817億円となりました。このうち、土木工事は1,298億円、建築工事は2,518億円であり、これらの発注者別内訳は官庁23.7％、民間76.3％であります。

売上高につきましては、同7.6％増の2,945億円となりました。このうち、土木工事は1,068億円、建築工事は1,877億円であり、これらの発注者別内訳は官庁27.7％、民間72.3％であります。

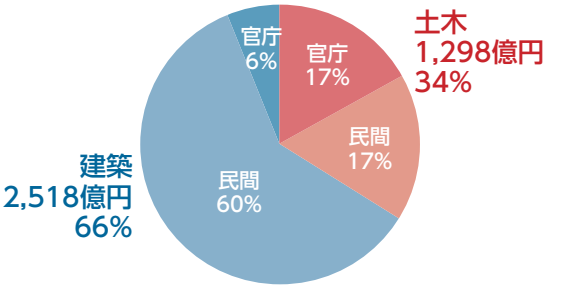
この結果、翌事業年度への繰越高は、同25.9％増の4,234億円となりました。

利益につきましては、経常利益は182億円、当期純利益は128億円となりました。

■損益等の状況

区　分	81期	前年同期比
受注高	**3,817億円**	(34.1％増)
売上高	**2,945億円**	(7.6％増)
繰越高	**4,234億円**	(25.9％増)
当期純利益	**128億円**	(8.0％減)

■受注高構成



主な受注工事

土木

- 三隅発電所2号機建設工事のうち石炭貯蔵設備他設置工事：中国電力株式会社
- 北陸新幹線、坂井高架橋：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 中国自動車道（特定更新等）北房IC～大佐スマートIC間（上り線）土木更新工事：西日本高速道路株式会社
- 阿蘇大橋地区斜面対策工事：国土交通省

建築

- （仮称）幕張新都心若葉住宅地区計画（B-2街区）：三井不動産レジデンシャル株式会社・野村不動産株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会社・東方地所株式会社・株式会社富士見地所・袖ヶ浦興業株式会社
- （仮称）レッドウッド久喜ディストリビューションセンター新築工事：RW久喜特定目的会社
- （仮称）Dタワー豊洲新築工事：豊洲6丁目4-1B開発特定目的会社
- （仮称）CHC那覇ホテル新築工事：嘉新琉球開発合同会社

阿蘇大橋地区斜面対策工事

（仮称）レッドウッド久喜ディストリビューションセンター新築工事

TOPICS ｜トピックス｜ 当社の土木技術が次々と受賞

第7回「ものづくり日本大賞」内閣総理大臣賞を受賞しました

当社が開発した「ネットワーク対応型無人化施工システム」が平成30年1月、第7回ものづくり日本大賞　内閣総理大臣賞を受賞しました。

本賞は、平成17年から隔年で開催されているもので、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省が連携し、「ものづくり」に携わっている人材のうち、特に優秀と認められる人材を顕彰するものです。

「ネットワーク対応型無人化施工システム」は、建設機械の操作、画像、ICT 施工データを一括してIP（インターネット プロトコル）化し、光ファイバケーブルや無線LANを使用して伝送するシステムで、阿蘇大橋地区斜面防災対策工事などの災害対策工事で活躍しています。

［安倍内閣総理大臣・石井国土交通大臣と当社受賞者の記念撮影］

平成28年度土木学会賞を受賞しました

平成29年6月9日、東京都千代田区のホテルメトロポリタンエドモントで開催された平成29年度土木学会定時総会において、平成28年度土木学会賞表彰式が行われ、当社は、技術賞Iグループで2件、吉田賞論文部門で1件を受賞しました。

技術賞　Iグループ

■**日本初の地下鉄営業線の平面交差解消事業**

― 鉄道7路線の安定輸送を可能にした東京メトロ有楽町線・副都心線連絡線設置工事 ―

■**高度な無人化施工技術を核とした総合的なi-Constructionによる災害緊急対応**

― 阿蘇大橋地区斜面防災対策（直轄砂防災害関連緊急事業） ―

吉田賞　論文部門

■**ダムコンクリートにおける自己収縮ひずみの評価方法に関する研究（当社土木事業本部　佐藤英明）**

［土木学会論文集E2（材料・コンクリート構造）Vol.72,No.2,97-108,2016.］

国土技術開発賞 優秀賞を受賞しました

平成29年7月27日、東京都千代田区の東京国際フォーラムで、一般財団法人国土技術研究センター（JICE）と一般財団法人沿岸技術研究センター（CDIT）が主催する第19回（平成29年度）「国土技術開発賞」の表彰式が行われ、当社が開発した「ネットワーク対応型無人化施工システム」が優秀賞を受賞しました。

会　社　の　概　要

（平成30年3月31日現在）

創　　業	明治31年１月
設　　立	昭和13年１月
資 本 金	301億851万615円
従業員数	2,382名

主要な営業所

本　　店
福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006　TEL (0776) 21-2700

東 京 本 社
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557　TEL (03) 3260-2111

北海道支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地
〒060-0061　TEL (011) 261-7271

東 北 支 店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
〒980-0011　TEL (022) 262-2811

首都圏支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557　TEL (03) 3260-4750

名古屋支店
名古屋市中区栄4丁目3番26号
〒460-8402　TEL (052) 238-3011

技術研究所
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651　TEL (029) 847-7501

北 陸 支 店
金沢市広岡2丁目13番5号
〒920-8721　TEL (076) 208-3230

関 西 支 店
大阪市西区靱本町1丁目11番7号
〒550-0004　TEL (06) 6225-2226

中四国支店
広島市中区大手町4丁目6番16号
〒730-0051　TEL (082) 241-3222

四 国 支 店
高松市木太町3027番地1
〒760-0080　TEL (087) 862-2011

九 州 支 店
福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号
〒810-0004　TEL (092) 721-0011

国 際 支 店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557　TEL (03) 3235-8639

海 外 拠 点
中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

（注）当社は、平成30年5月1日付で本店所在地を「〒910−0006 福井市中央2丁目6番8号」から「〒910−0005 福井市大手3丁目2番1号」へ変更しております。
なお、電話番号は変更ございません。

役　員　の　状　況

（平成30年6月28日現在）

取締役及び監査役

取締役会長	樋口　靖	取締役	広西光一
取締役社長（代表取締役）	櫻野泰則	取締役	湯本壬喜枝
専務取締役	小川　晋	常勤監査役	小西純治
専務取締役	嘉藤好彦	監査役	垣見　隆
専務取締役	小川嘉明	監査役	鮎川眞昭
常務取締役	日髙功二	監査役	佐藤　建

（注）取締役広西光一及び湯本壬喜枝の両氏は社外取締役、監査役垣見隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※ 執行役員社長	櫻野泰則	常務執行役員	岡市光司
執行役員副社長	髙嶋正彦	執行役員	大島邦彦
執行役員副社長	渋川　智	執行役員	石澤正通
※ 専務執行役員	小川　晋	執行役員	梶山雅生
※ 専務執行役員	嘉藤好彦	執行役員	星　国人
※ 専務執行役員	小川嘉明	執行役員	住吉徳夫
※ 常務執行役員	日髙功二	執行役員	築田秀之
常務執行役員	山崎　晶	執行役員	永田尚人
常務執行役員	飯田　宏	執行役員	柏原貴彦
常務執行役員	岸　研司	執行役員	川村和彦
常務執行役員	上田　真	執行役員	渡辺裕之
常務執行役員	大野雅紀	執行役員	山下雅人

（注）※印は取締役兼務であります。

●120周年記念特設サイトのご案内

http://www.kumagaigumi-120th.jp/

当社は、平成30年1月をもちまして創業120周年を迎えました。
これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご協力の賜物と心から感謝申しあげます。当社120年の歩みをご紹介する特設サイトを開設しましたので、是非ご覧ください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

●証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
●証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
●証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
●証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（100株）となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。
●証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
●証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

配当金のお支払期限について

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から３年となっております。
支払開始日から３年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものとして、ご請求頂いてもお支払することができません。配当金はお支払開始後お早目にお受け取りください。

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年３月31日 剰余金の配当　毎年３月31日 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 <http://www.kumagaigumi.co.jp/> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所

表紙写真　工事名：東関東自動車道　鳥栖工事
発注者：東日本高速道路株式会社
東関東自動車道鉾田IC（茨城県鉾田市）～茨城空港北IC間（茨城県茨城町）の延長約8.8kmの新設工事のうち、当社は鳥栖地区の土工工事や函渠工事など施工延長5,280メートルを担当しました。

UD FONT